

児童期における経済学的理解の発達

— 貯蓄・購買行動と経済的事象に関する推理 —

藤村 宣之 子安 増生¹⁾

問題

児童は、日常生活のなかで貯蓄行動や購買行動など、経済に関する行動に関わっている。そのような行動を通じて、十分に一般化された形ではないにしても、その子どもなりの経済学的理解を発達させてきていることが想定される。本研究では、経済に関する児童の日常的行動の側面から、経済学的理解の発達の变化と地域によるその違いを明らかにする。

経済学的理解の発達に関しては、銀行などの金融制度 (Takahashi & Hatano, 1994; Wong, 1989など)、お金とその使用 (Berti & Bombi, 1988; Furth, 1980など)、商品の価格 (Burris, 1983; 田丸, 1993; 日下, 1996) などのような経済的事象に関する理解が明らかにされてきている。また、経済的事象に関する変数間の因果関係の理解に関しては、価格と売上げの関係 (Leiser, 1983)、需要・供給・販売意欲などと売上げの関係 (Siegler & Thompson, 1998)、需要・供給・コスト・利益などと価格の関係 (藤村, 2002) についての理解も検討されている。

それらの研究では、児童期の特徴として、たとえば、銀行を「貯金箱」のように考える誤概念を多くの子どもがもつこと (Takahashi & Hatano, 1994)、小学校中学年から高学年にかけて価格と社会的要因 (供給, コスト, 利益) を因果的に結びつけて考える推理が増加すること (藤村, 2002) などが指摘されている。それらの事柄は小学校の教科を通じては直接学習しない内容であり、日常経験を通じて獲得されているものと考えられる。それでは、どのような日常経験が誤概念の形成や因果推理の発達に影響を及ぼしているのであろうか。経済現象に関する日常経験を尋ねた研究は、大人を対象とした研究は消費者行動に関する研究として展開されているが (杉本, 1997など)、児童を対象に経済に関する日常経験を直接尋ねた研究は、家庭科教育領域でのいくつかの調査

研究 (神田, 1998; 堀, 1998) を除くとほとんど見あたらない。

そこで本研究では、まず経済に関する児童の日常的行動である貯蓄行動と購買行動をとりあげ、その発達の变化を検討する。次に、その貯蓄や購買に関連する事象についての推理の発達の变化を分析する。そして、特に貯蓄に関して、行動と推理の関連を明らかにする。

なお、先行研究では銀行の概念 (Takahashi & Hatano, 1994; Wong, 1989) や利益の概念 (Jahoda, 1983) などに関して、国による差が検討されているが、日本国内での地域差や学校差を検討した研究は見あたらない。特に、行動に関する側面にはその行動を展開する背景となる地域社会の特質が、また知識に関する側面には、学校教育の内容がそれぞれ影響を及ぼすと考えられる。そこで、本研究では郊外に位置する公立校、都市部に位置する私立校の2校をとりあげて、学年差とともに学校差 (地域差) についても検討する。

対象学年としては、小学校4年生 (9-10歳) と6年生 (11-12歳) を調査対象とする。銀行概念について検討したTakahashi & Hatano (1994) では、8-10歳では素朴概念として「貯金箱」説が中心であるのが、11-16歳では「貯金箱」説以外に「政府機関」説などにも広がりを見せることが示されている。また、商品価格の理解について検討した諸研究 (田丸, 1993; 日下, 1996; 藤村, 2002) では、小学校4年生から6年生にかけて、社会的要因に着目した推理が増加することが指摘されている。そこで、本研究では、それらの経済的事象に関する推理に加えて、その背景となると考えられる貯蓄行動や購買行動にも発達の变化がみられるかどうかを検討するために、調査対象として先行研究に対応する年齢段階を設定した。

目的

本研究では、子ども自身の貯蓄行動、購買行動の視点から、児童期中期から後期にかけての経済学的理解の発達の様相を明らかにすることを目的とする。具体的には、

1) 京都大学大学院教育学研究科

児童期における経済学的理解の発達

1) 児童の貯蓄・購買行動の発達の变化, 2) 経済学的事象に関する推理の発達, 3) 貯蓄行動と金融に関する推理の関連について明らかにする。また, 地域や学校種(公立, 私立)が経済学的理解の発達に及ぼす影響についても, 以上の各点とあわせて検討する。

方 法

対象児

京都市内の私立小学校(K校)の4年生74名および6年生77名。埼玉県下の公立小学校(S校)の4年生88名および6年生89名。K校は都市部に位置し, S校は首都圏の郊外地域に位置する。

課 題

課題冊子の形式で, 多肢選択型の項目と自由記述型の項目がテーマ別に配置された。質問項目の一覧をTable 1に示す。

第一に, 貯蓄行動に関しては, 定期的な小遣いの受け取り(問4), 小遣い帳の記入(問5), 現在の小遣いの

金額の多少判断(問6), 小遣いの金額を超える商品の購入時の判断(問7), 小遣いの使途(問8), 余剰金の使途(問9), 銀行や郵便局への貯蓄経験(問10)について, それぞれ多肢選択形式で質問した。なお, 問4, 問7は, 神田(1998)が中学生を対象に家庭科の授業後に実施した, 経済的自立に関する意識調査の質問項目とほぼ対応する内容である。

第二に, 購買行動に関しては, 日常的な購買行動について, 重視している要因を必要性, 必要量, 価格差など10項目から複数選択で回答させた(問14)。なお10項目のうちの4項目(7. 景品の影響, 8. 友人の影響, 9. 衝動買い, 10. 同一物の購入)は, 堀(1998)が小学校6年生に対する家庭科授業の事前調査(買い物の失敗経験)として実施した項目の一部にほぼ対応する内容である。また, 具体的な商品に関する購買行動(①リサイクル品, ②キャラクター商品, ③まとめ買い, ④注成品, ⑤将来の価値が見込める商品)について, それぞれ二肢選択で回答させ, その選択理由を記述させた(問15)。

Table 1 質問項目の概要

質 問 項 目	質 問 文 の 概 要	回答形式(選択形式の場合は, 選択肢の内容)
<Ⅰ. 貯蓄行動>		
4. 小遣いの習慣	「毎月, 定額の小遣いをもらっているか」	(1: もらっている, 2: 額は不定, 3: その他)
5. 小遣い帳の習慣	「小遣い帳をつけているか」	(1: つけている, 2: つけていた, 3: 家の人が, 4: つけていない)
6. 小遣いの多少判断	「もらっている小遣いの額は多いと思うか」	(1: 多い, 2: ちょうどいい, 3: 少ない)
7. 小遣い額以上の品	「毎月もらっている小遣いで買えないものは」	(1: 小遣いなどを貯める, 2: 家の人に頼む, 3: あきらめる)
8. 小遣いの使途	「毎月, 小遣いからどのように買い物をするか」	(1: 小遣いから貯める, 2: 使い切る, 3: 足りなくなる)
9. 余剰金の扱い	「小遣いなどのお金が余ったときはどうするか」	(1: 家に置く, 2: 銀行か郵便局に預ける, 3: その他)
10. 貯蓄経験	「銀行や郵便局に小遣いを預けたことはあるか」	(1: 銀行と郵便局, 2: 銀行, 3: 郵便局, 4: どちらもない)
<Ⅱ. 購買行動>		
14. 購買の基準・傾向	「ふだんの買い物についてあてはまるものは」	(1: 必要性, 2: 必要量, 3: 価格差, 4: 有効期限, 5: マークの表示, 6: 家族への相談, 7: 景品の影響, 8: 友人の影響, 9: 衝動買い, 10: 同一物の購入) 以上に関する文章表記より複数選択
15. 具体的購買行動(1)	「次の2つのうちどちらの商品を買うか」 「その理由は」	(1: リサイクル品, 2: キャラクター商品, 3: まとめ買い, 4: 注成品, 5: 将来性) 以上のそれぞれに関する2つの選択肢より選択 自由記述
16. 具体的購買行動(2)	「山頂で1本200円の缶ジュースを買うか」 「どうしてそう考えたか」	(1: 買う, 2: 買わない) 自由記述
<Ⅲ. 経済学的推理>		
11. 貯蓄の意義	「銀行や郵便局に預けるといいことは」	自由記述
12. 預貯金の残高	「1万円を預けると1年後にはどうなるか」 「そう思った理由は」	(1: 1万円より少なくなる, 2: 1万円, 3: 1万円より多くなる) 自由記述
13. 銀行の営利手段	「銀行はどのようにして利益を得ているのか」	自由記述
16. 価格の決定因(1)	「街と山頂でどうして缶ジュースの値段が違うか」	自由記述
17. 価格の決定因(2)	「物の値段はどのようにして決まるか」	(1: 高需要, 2: 低供給, 3: 高需要&低供給, 4: 寡占, 5: 輸入) 以上に関する文章表記より複数選択
18. 比較優位説(リカーの理論)	「どのように布地とワインを生産することが, イギリス, ポルトガルの経済的利益になるか」	(1: 一国で両製品を生産, 2: 各国で生産物を特化, 3: 各国で半分ずつ生産, 4: 各国で必要量を生産) 以上の文章表記より選択

註: 質問項目1-3は, デモグラフィックな変数(学年・組, 性別, 生年月日)に関する質問であった。

さらに、同様の質問を、日常に生活しているのとは別の場所（山頂）で高額で売られている商品（ジュース）について実施した（問16）。

第三に、経済的事象に関する推理のうち、金融に関する推理については、預貯金の残高の増減について三肢選択で回答させ、その選択理由を記述させた（問12）、また、銀行が利益を得ている理由について自由記述で回答させた（問13）。この2つの質問は、Takahashi & Hatano (1994) などの先行研究で用いられている質問の一部にほぼ対応する。さらに、金融に関しては、銀行という社会的機構についての理解だけではなく、子どもの視点から貯蓄の意義についても尋ねた（問11）。価格に関する推理については、価格の決定因を、高需要、低供給、寡占など5項目から複数選択で回答させた（問17）。また、イギリスの経済学者リカード（1772-1823）の比較優位説の考え方に関しても、状況を説明し、多肢選択形式で質問した（問18）。さらに、日常に生活しているのとは別の場所（山頂）では商品の価格が通常と異なる理由についても自由記述で推測させた（問16）。なお、

問16に関して、麻柄・進藤（2000）は、山頂では缶ジュースの価格が異なる理由について複数の説明を提示し、その妥当性を判断させる課題を大学生に対して実施している。

手続き

以上の課題を課題冊子の形式により、クラス単位で集団で実施した。K校では第2著者が、S校では担任教諭が教示を行った。実施時期は2003年4、5月で、所要時間は約45分であった。

結果

結果の分析は、1) 貯蓄・購買行動、2) 経済的事象（金融、価格）に関する推理、3) 貯蓄に関する行動と推理の関係の順に行った。各質問項目について、学年差、学校差、学年と学校の交互作用を同時に検討するために逆正弦変換法による分析（有意水準は5%に設定）を行った。

貯蓄行動・購買行動の発達の変化

貯蓄行動に関しては、小遣いを定期的に受け取って

Table 2-1 貯蓄行動の質問項目における学年・学校別選択率

		各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
		4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問4	小遣いの習慣（1：定額をもらう）	32.4	38.6	28.6	47.2		K<S	
問9	余剰金の扱い（1：家に置いておく）	39.2	64.8	59.7	80.9	4年<6年	K<S	
	（2：銀行か郵便局に預ける）	18.9	14.8	22.1	14.6			
問10	貯蓄経験（1～3：経験あり）	48.6	61.4	72.7	69.7	4年<6年		

Table 2-2 購買行動の質問項目における学年・学校別選択率

		各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
		4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問14	購買の基準 ①必要性	74.3	64.8	66.2	70.0			
	②必要量	48.6	39.8	37.7	49.4			
	③価格差	39.2	44.3	57.1	43.8			
	④有効期限	70.3	58.0	61.0	70.8			(下位検定では有意差なし)
	⑤マークの表示	32.4	18.2	11.7	15.7	4年>6年		K: 4>6
購買の傾向	⑥家族への相談	63.5	67.0	67.5	70.8			
	⑦景品の影響	8.1	27.3	22.1	27.0		K<S	
	⑧友人の影響	32.4	44.3	44.2	51.7			
	⑨衝動買い	20.3	25.0	50.6	48.3	4年<6年		
	⑩同一物の購入	17.6	18.2	19.5	19.1			
問15	具体的行動 ①リサイクル（2：再生紙のノート）	71.6	79.5	68.8	77.5			
	②キャラクター（1：好みの下敷き）	36.5	40.9	45.5	50.6			
	③まとめ買い（2：鉛筆セット）	41.9	46.6	67.5	52.8	4年<6年		
	④注文品（2：入荷待ちの玩具）	83.8	85.2	80.5	83.1			
	⑤将来性（2：金の記念メダル）	71.6	51.1	66.2	52.8		K>S	
問16	具体的行動 ①効用（1：山頂で缶ジュース購入）	43.2	25.0	35.1	40.4			S: 4<6

児童期における経済学的理解の発達

る児童が全体の3-4割と少数派であったため、小遣いに限定した質問(問5~8)については本論文では分析の対象外とした。他の3問についての結果をTable 2-1に示す。逆正弦変換法による分析に関して、網掛けを付した部分は効果が有意であったことを示し、枠内に下位検定の結果を具体的に示している。表の表記の仕方は以降の表についても同様である。

Table 2-1に示されているように、学年とともに預貯金の経験が増加すること、小遣いの習慣や余剰金の扱いについては、学校差がみられることが明らかになった。

購買行動に関しては、Table 2-2に示されているように、全般に学年差・学校差がみられた項目は少なかった。一方で、地域を問わず、衝動買い、まとめ買いの傾向が年齢とともに強まっている。

経済的事象に関する推理の発達

まず、多肢選択の項目に対する回答(Table 2-3)

では、4年生から6年生にかけて、価格の決定因に関する推理などで、社会的要因に着目した推理が全般的に増加した。また、その増加の時期には、預金残高に関する推理などで、学校による差もみられた。

次に、金融に関する推理について、自由記述形式の項目に対する回答を分析した(Table 3)。

預金残高の判断理由(問12)として、減少すると判断する者は保管料を、変わらないと判断する者は保管しているだけであることを、増加すると判断する者は、利子分の増加以外に、親などの他者からの情報や自身の経験を、それぞれ理由としてあげていた。全般に一年後に預金残高が増加すると判断する児童が学年とともに増加するが、その判断理由として利子に言及するかどうかには学校差がみられた。K校の場合には、利子への言及が増加する一方で、保管していることのみへの言及は減少し、「貯金箱」説から脱却する傾向がうかがえる。

Table 2-3 経済的事象の推理に関する質問項目における学年・学校別選択率

	各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
	4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問12 預貯金の残高 (3:1万円より多くなる)	29.7	37.5	59.7	40.4	4年<6年		K: 4<6
(1:1万円より少なくなる)	12.2	8.0	18.2	10.1			
問17 価格の決定因 ①高需要	31.1	22.7	29.9	37.1			
②低供給	78.4	69.3	83.1	89.9	4年<6年		
③高需要&低供給	47.3	44.3	68.8	51.7	4年<6年		
④寡占	41.9	42.0	50.6	73.0	4年<6年	K<S	S: 4<6
⑤輸入	56.8	62.5	15.6	33.7	4年>6年	K<S	
問18 比較優位説 (2:各国で生産物を特化)	29.7	10.2	28.6	31.5	4年<6年	K>S	S: 4<6

Table 3 金融に関する推理の自由記述項目における学年・学校別適用率

	各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
	4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問11 貯蓄の意義 ①安全に保管	41.9	10.2	49.4	31.5	4年<6年	K>S	
②浪費抑制	10.8	11.3	15.6	29.2	4年<6年		
③将来の利用	9.5	22.7	5.2	24.7		K<S	
④合計額の増加	14.9	12.5	15.6	10.1			
⑤利子分の増加	0.0	3.4	19.5	7.9	4年<6年		K: 4<6
問12 残高判断理由 1-①保管料	6.8	1.2	9.1	5.6		K>S	
2-①保管のみ	28.3	29.5	11.7	39.3		K<S	K: 4>6
3-①利子分の増加	5.4	9.1	24.7	6.7	4年<6年		K: 4<6
3-②自身の経験	1.4	0.0	7.8	2.2	4年<6年	K>S	
3-③他者からの情報	8.1	3.4	16.9	14.6	4年<6年		
問13 銀行が利益を得る理由 ①国・自治体からの補助	18.9	14.8	40.0	24.7	4年<6年		
②経営者の出費	2.7	9.1	0.0	3.4	4年>6年	K<S	
③紙幣の印刷	4.1	2.3	0.0	13.5		K<S	S: 4<6
④手数料収入	4.1	3.4	7.8	7.9			
⑤貸し付け	16.2	3.4	40.0	13.5	4年<6年	K>S	

註 ゴシックは、経済的に考えて、最も妥当と考えられる内容

銀行が利益を得る理由（問13）としては、貸し付けに言及した適切な説明が学年とともに増加した。経営者が（他事業等から収入を得て）銀行員に給料を支払うという、経営者と雇用者の局所的関係に着目した説明は学年とともに減少したが、一方で、銀行が公的な役割を担っており、国や自治体からの補助を受けていると考える回答は学年とともに増加した。また、紙幣を印刷するという、日本銀行の役割との混同もとれる回答がS校で学年とともに増加し、手数料収入に言及する児童も両校に少数ながらみられた。以上の結果は、学校教育などで得た部分的な知識を自分なりに組み合わせることで、経済学的には誤りではあるが、児童に固有の理論を構成していることがうかがえる。

貯蓄の意義（問11）は、児童の行動の視点から金融に関する推理を求める質問であったが、特にK校で学年にともなう増加がみられた、利子による残高の増加への言及以外に、大きく4つの説明がみられた。学年にともなう増加がみられたのが、安全に保管すること（盗難の予防）と浪費を抑制することに関する説明である。また、学年を通じてみられたのが、将来の利用のために残しておくこと（一時的蓄財）と残高が（積み立てによって）増加することに関する説明である。いずれの説明も児童の日常的経験や自己に対する意識と結びついた経験である点で興味深い。学校差の観点では、安全に保管することへの言及はK校で、将来の利用への言及はS校で多くみられた。K校ではS校に比べて余剰金を家に置いておく者の割合が少ないこと（問9）、S校ではK校に比べて定額の小遣いを受け取っている者が多いこと（問4）とあわせて考えると、安全性についての意識や、余剰金を自分の所有物ととらえる意識に学校や地域による差異がみられると推察される。

貯蓄に関する行動と推理の関係

Table 4 にみられるように、4年生では、貯蓄経験と金融に関する推理（残額の判断や利子による増加分の理由づけ）には関連がみられなかった。一方、6年生になると、K校でのみ、貯蓄経験があるほど、残高の増加を推測できることが明らかになった。学校教育の中で、間

接的にはあるが、日常経験と経済的事象とを関連づけるような取り組みがなされている可能性が考えられる。なお、6年生でも貯蓄経験と利子への言及には直接的な関連はみられなかった。

考 察

経済学的理解の発達的变化

まず、経済的事象に関する推理については、小学校中学年から高学年にかけて社会的要因を考慮した推理が行われるようになることが、多肢選択型項目、および自由記述型項目の分析により明らかになった。銀行の概念に関する先行研究（Takahashi & Hatano, 1994）と同様に、「貯金箱」説は一校では小学校高学年にかけて減少したが、学校差もみられ、代替となる説明が可能かどうかによって差が生ずる可能性が示唆される。また、小学校高学年にかけて、経済学的にみると誤りであったり、本質的ではなかったりする内容ではあるが、子ども自身の既有知識を組み合わせることによる一貫した説明が、銀行が利益を得る理由や預貯金の意義に関する質問で増加した。経済的事象に関する因果的説明の枠組みが、小学校中学年から高学年にかけての時期に精緻化することがうかがえる。

次に、貯蓄行動に関しては、貯蓄経験自体は年齢とともに増加するが、小遣いの習慣や余剰金の扱いには学校差（地域差）がみられた。家庭の教育観などが所持金や安全性に関する子どもの意識に影響を与えていること、それが預貯金の意義などの推理にも影響を及ぼしていることが推察される。一方、購買行動に関しては、学年による変化や学校による差はあまりみられなかったが、中学年から高学年にかけてのまとめ買いや衝動買いの増加のように、数的能力の向上や関心の多様化など、他の要因が介在していると推測される結果もみられた。

経済学的理解に影響を及ぼす要因

本研究における学年差と学校差に関する結果をもとに、児童の経済学的理解に影響を及ぼす要因について整理を試みる。まず、経済学的理解を、①日常的行動に関する判断、②日常的事象に関する推理、③非日常的事象に関

Table 4 貯蓄経験の有無による金融に関する推理の差異

	経験有無・学校別選択率				逆正弦変換法による分析		
	有4K	有4S	無4K	無4S	学年差	学校差	交互作用
4年生							
問12 預貯金の残高（3：1万円より多くなる）	27.8	35.2	31.6	41.2			
問12 残高判断理由 3-①利子分の増加	5.6	13.0	5.3	2.9			
6年生							
問12 預貯金の残高（3：1万円より多くなる）	66.1	38.7	42.9	44.4		K>S	K：有>無
問12 残高判断理由 3-①利子分の増加	26.8	8.1	19.0	3.7		K>S	

する推理の3つに区分することとする。

第一の日常的行動に関する判断には、どちらの商品を購入するかといった日常的な購買行動に関する判断が含まれる。その判断には、商品についての好みなど個人的な要因が大きく影響するため、学年差・学校差ともにみられないと推測される。余ったお金を預けるかといった貯蓄行動に関する判断もこの分類に含まれるが、貯蓄行動は各商品の購買行動に比べるとより包括的・一般的な行動であるため、個人的な要因が関与する割合が少なく、家庭の教育観など地域に関わる要因が関与する割合が増加するため、学校差がみられると推測される。

第二の日常的な事象に関する推理には、どうして商品の値段には違いがあるか、どうしてお金を預けるかといった推理が含まれる。これらの推理に関連する日常的活動は多くの児童に共有されている点で個人差は少なく、一方で推理の際には多様な日常的知識や関連する知識の統合が必要となる点で学年差がみられると推測される。

第三の非日常的な事象に関する推理には、銀行はどのようにしてもうけているかといった推理が含まれる。銀行の役割を考えるような機会は、日常的には少なく、それに関する知識があるかどうかで推理の質を決定するため、教育内容の影響という点で学校差がみられると考えられる。

行動と推理をつなぐ場としての学校

貯蓄行動と金融に関する推理との関連を分析した結果では、一校の6年生でのみ、有意な関連がみられた。その関連は預貯金の残高判断に関するもので、利子への言及には差がみられなかった。このことは、貯蓄行動を直接的に意味づける活動（例えば、貯蓄すると利子が付くからよいなど）が学校教育でなされているわけではなく、日常的行動と社会に関する推理を広く結びつける活動がなされている可能性を示している。

社会科教育などでは、子ども自身の日常生活とは切り離された事象として教科内容が学習されることが多いと推測される。それに対して、子どもの具体的な貯蓄行動や購買行動をとりあげ、それをテーマとして授業の場で多様な推理を行わせるといったアプローチをとることにより、社会的な事象に関する理解が深まるのではないかと推察される。

【付記】

本論文は、平成14～17年度科学研究費（基盤(B)(2)）「かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価」（研究代表者：子安増生、課題番号：14310057）に基づく研究の一部である。本研究の調査項目の立案と結果の分析に際して貴重なコメントをいた

だいた共同研究班メンバーの京都大学・西村和雄、西村周三、楠見孝、および信州大学・菊池聡の各氏に厚く感謝申し上げたい。

文 献

- Berti, A. E., & Bombi, A. S. (1988). *The child's construction of economics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Burris, V. (1983). Stages in the development of economic concepts. *Human Relations*, 36, 791-812.
- 藤村宣之 (2002). 児童の経済学的思考の発達：商品価格の決定因に関する推理 発達心理学研究, 13, 20-29.
- Furth, H. G. (1980). *The world of grown-ups: Children's conceptions of society*. New York: Elsevier. (加藤泰彦・北川歳昭編訳 (1988). ピアジェ理論と子どもの世界：子どもが理解する大人の社会. 京都：北大路書房)
- 堀 明美 (1998). 時間・お金の使い方を考えよう. 家庭科教育実践講座刊行会 (編), 自律した生活者を育てる消費者教育. (pp.8-13) ニチブン.
- Jahoda, G. (1983). European 'lag' in the development of an economic concept: A study in Zimbabwe. *British Journal of Developmental Psychology*, 1, 113-120.
- 神田礼子 (1998). 自立・自律できる力が育つ学習活動. 家庭科教育実践講座刊行会 (編), 自律した生活者を育てる消費者教育. (pp.26-31) ニチブン.
- 日下正一 (1996). 小学校児童におけるものの価格に関する推論. *心理科学*, 18, 31-50.
- Leiser, D. (1983). Children's conceptions of economics: The constitution of a cognitive domain. *Journal of Economic Psychology*, 4, 297-317.
- 麻柄啓一・進藤聡彦 (2000). 経済に関する不適切なルールとその修正に及ぼす上位ルール提示の効果：「山頂の缶ジュースはなぜ高いのか」その説明原理をめぐって (その1). 千葉大学教育学部研究紀要 (I : 教育科学編), 48, 15-22.
- Siegler, R. S., & Thompson, D. R. (1998). "Hey, would you like a nice cold cup of lemonade on this hot day?": Children's understanding of economic causation. *Developmental Psychology*, 34, 146-160.

- 杉本徹雄（編著）（1997）. 消費者理解のための心理学.
東京：福村出版.
- Takahashi, K., & Hatano, G. (1994). Understanding of the banking business in Japan: Is economic prosperity accompanied by economic literacy? *British Journal of Developmental Psychology*, 12, 585-590.
- 田丸敏高（1993）. 子どもの発達と社会認識. 京都：法

- 政出版.
- Wong, M. (1989). Children's acquisition of economic knowledge: Understanding banking in Hong Kong and the USA. In J. Valsiner (Ed.) *Child development in cultural context*. (pp. 225-246) Toronto: Hogrefe and Huber Publishers.

(2005年9月30日 受稿)

ABSTRACT

Development of Children's Economic Understanding: Everyday Behavior and Economic Reasoning

Nobuyuki FUJIMURA and Masuo KOYASU

This study examined children's economic understanding from the viewpoints of their everyday behavior such as purchasing and saving, and their reasoning about economic events and institutions. Fourth and sixth graders (N=328) from two elementary schools located in different regions of Japan answered both forced-choice questions and self-explanation questions. Analyses of children's responses revealed that economic reasoning developed from 4th to 6th graders, whereas some of the purchasing and saving behaviors differed between the two age groups. The saving behavior seemed to often be influenced by the school environment. As for the relationship between the saving behavior and the reasoning about depositing, those two factors correlated significantly in the case of the 6th graders in one of the schools. Instruction styles in elementary schools may play an important role in connecting everyday behavior and economic reasoning.

Key words : economic understanding, purchasing and saving behavior, elementary school children, school environment, causal reasoning